

政策科学的手法を活用した職員研修事例の紹介

～平成14年度愛媛県新規採用 職員研修における取り組みを例として～

愛媛県今治地方局産業経済部商工労政課

主任 徳永 泰伸

愛媛県企画情報部管理局企画調整課

主任 一政 恒之

愛媛県企画情報部管理局企画調整課

主査 毛利 成

1. 政策形成における政策科学的手法の必要性

政策形成においては、現状で発生している問題の原因、背景を、いかに迅速に、かつ的確に把握出来るかが重要である。なぜ今それが問題なのか、そしてそれはなぜ、どうして発生している(た)のか。行政職員が問題として認識しうる現象は、言わば氷山の一角であり、その背後に潜む因果関係を、定量的な数値データや、フィールドワーク、関係者へのインタビュー等の定性的データを集め、分析、解明して、科学的、合理的な解決策を導出していく事が、行政施策を展開する上で大切である。

そのため、今日のように高度化、複雑化、多様化する行政課題を解決するには、科学的思考をベースとして、定量的、定性的なデータの分析を通じて、問題の構造化を図り、合理的に解決策を導出する「政策科学的手法」を取り入れることがより有効な解決策へとつながるのである。

本稿では、こうした政策科学的手法を活用した新規採用職員の研修事例を紹介する。

2. 新規採用職員研修の基本的方向性

新規採用職員研修は、5日間(実時間：10時間)という極めて限られたものであり、この間に、政策科学的思考の入り口となる、いわば“政策形成センス”とも言うべきものを修得することが最終的な目標である。そのため、研修内容の調整、準備を進めた結果、研修実施にあたっての具体的な方針を次のとおり設定した。

①講義主体ではなく演習主体の形式とする。

実時間10時間のうち演習(6.5時間)、基調講義(1.5時間)成果報告(2時間)とした。

②特定の政策課題を設定し、グループワークによる政策形成過程を模擬体験させる。

③研修最終日には研修成果のプレゼンテーションを実施する。

3. 研修の実際を進め方と研修成果の紹介

2で定めた具体的な方針に従い、研修グループに対し、いくつかの政策テーマを提示した。各研修グループは、それぞれの興味・関心に応じてテーマを選択し、それを実現する上でのより具体的な政策目標を設定するとともに、現状分析から目標とのギャップを確認し、

それを解決するための具体的な施策を体系図として整理することとした。

この一連のプロセスの中で特に重点を置いたのが、②のグループワークである。これは、政策形成のプロセスにおいては、常に多角的、多面的な観点からの発想、検討が極めて重要であるため、個々の分析結果を持ち寄り、グループ内での討論、検討を通じて、問題

の所在が相対化、精緻化され、より効果的、具体的な政策案の導出へつながると考えたからである。

以上の点を踏まえ実際に取り組んだわけであるが、研修生の熱意と努力により、当初我々が想定したレベルを超える優秀な成果が続出する事となった。ここでは、それらの秀作の中から代表的な成果事例を紹介する。¹⁾

[研修事例1]

「県民に望まれる公共事業の実施について」²⁾

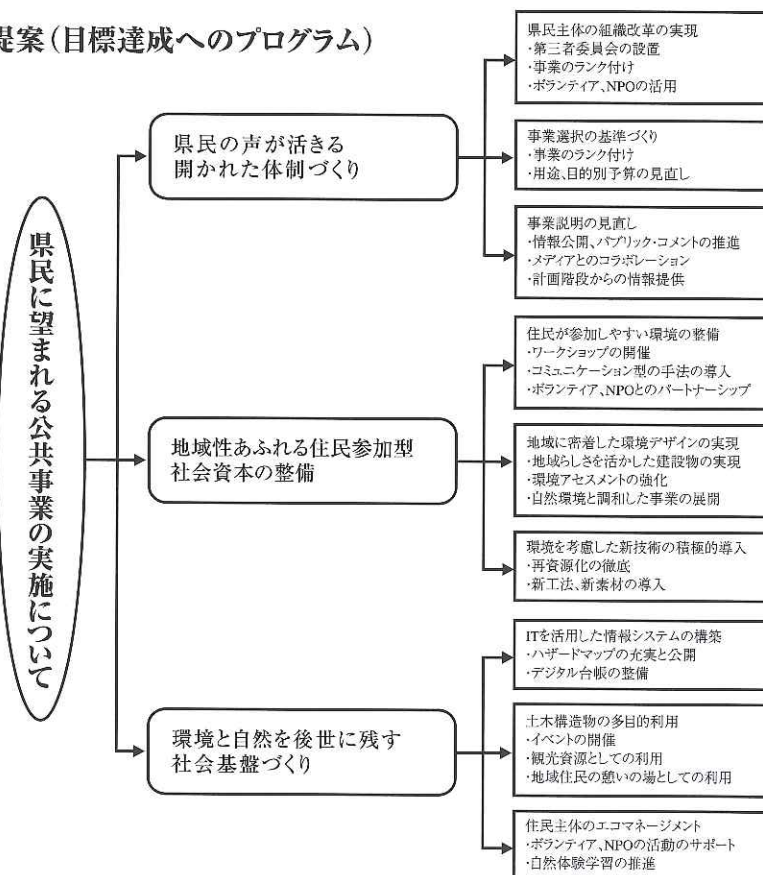
I 目標の設定

- (1) 県民の声が活きる開かれた体制づくり
- (2) 地域性あふれる住民参加型の社会資本の整備
- (3) 環境と自然を後世に残す社会基盤づくり

II 現状の分析

- (1) 従来の公共事業では、その計画・立案・施工その後の管理にいたるまで官主導で行われ、住民の考え方とのズレが見られる。今後はそれを埋めていく努力が求められる。
- (2) 現在の公共事業では、マニュアル化、画一化しており、それが地域住民との意識の温度差を生じている。事業全体を通じて積極的に住民の参加を促し、地域の意見を反映できる体制づくりが必要である。
- (3) 現在の厳しい経済状況、環境への関心の高まりなどを考慮すれば、既存の構造物の多目的な利用が重要な課題である。また、県民とのコンセンサス形成のための努力も必要である。

III 政策の提案(目標達成へのプログラム)



検討過程では、班員6名のうち4名が技術(土木)職という構成を生かし、時間的制約も厳しい中、事務職の班員も一体となって取り組み、素晴らしい成果をあげたと思われる。

(担当:徳永)

[研修事例2]

「高齢者が住みやすい社会の実現」³⁾

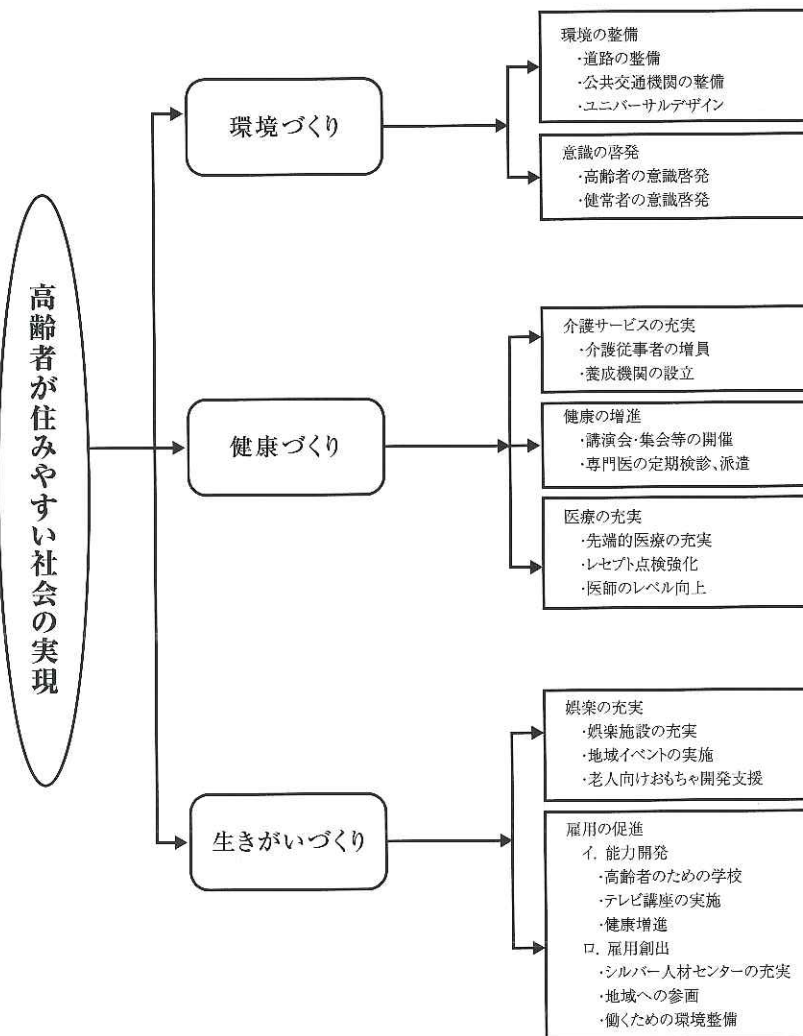
I 目標の設定(あるべき姿)

- (1)環境づくり
- (2)健康づくり
- (3)生きがいづくり

II 現状の分析(客観的評価)

- (1)高齢社会の進展
- (2)高齢者のための施設不足
- (3)医療費の増大
- (4)高齢者の孤立

III 政策の提案(目標達成へのプログラム)



検討過程では、柔軟な発想のもとに多角的な分析がなされていた。今後も問題意識を持ちつづけ、さらに深い現状把握に努めて頂くよう希望する。

(担当:毛利)

[研修事例3]

「愛媛県における地域スポーツの振興」⁴⁾

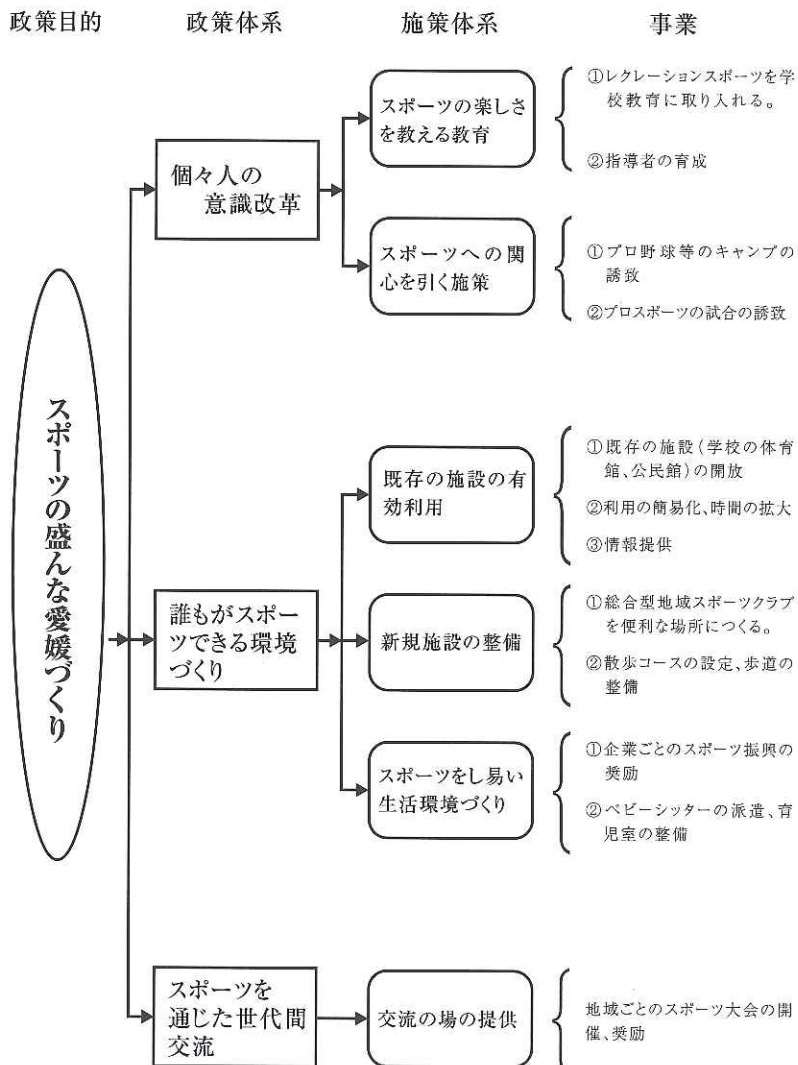
I 目標の設定(あるべき姿)

- (1)スポーツを通じた心身の健全な発達や健康の保持・増進
- (2)県民ひとりひとりが生涯を通じ、その年齢や身体状況に応じてスポーツに親しめる環境づくり
- (3)スポーツを通じた世代間等の交流の促進

II 現状の分析(客観的評価)

- (1)愛媛のスポーツ実施率は全国に比べて非常に低い。
- (2)県民の多くが施設の数や質に不満を感じており、スポーツを行う環境が整っていない。
- (3)同世代で固まる傾向にあり、スポーツを始める意思があっても新たに参加しづらい現状がある。

III 政策の提案(目標達成へのプログラム)



定量的データに基づいた確かな現状分析と具体性に富んだ事業提案がなされた点が優れていたと思われる。プレゼンテーションにおいても極めて高い評価を得た。

(担当:一政)

4. まとめ

以上が昨年度の取り組みである。今から思えば、反省点は数限りないが、特に、定量的データ分析への対応が不足していた事、設定課題に対する講師側の掘り下げが不足していた事、の2点が主な反省点としてあげられる。これらの点については、今後さらに改善し、一人でも多くの新規採用職員の“政策形成センス”向上に努めたいと考えている。

最後に、研修所の方々には、準備段階から、あらゆる面に渡ってご尽力頂いた事に感謝を申し上げます。

- 1) 政策提案書のまとめ方は、佐々木信夫『自治体政策学入門』[第10章政策研究の実践]ぎょうせい1996を参考にした。
- 2) 第318期研修生の作品である。なお、作成者は次の方々で、所属名は14年度当時のものである。
加地祐介(西条地方局丹原土木事務所)、中井智子(県民環境部参画推進課)、内田友(宇和島地方局建設第二課)、兵頭伸幸(土木部河川課)、安藤友浩(松山地方局久万土木事務所)、久保勝太(八幡浜地方局大洲土木事務所)
- 3) 第319・321期研修生の作品である。なお作成者は次の方々で、所属名は14年度当時のものである。
池田敏治(企画情報部統計課)、横山陽一(宇和島地方局御荘福祉課)、神原晋悟(今治南高等学校)、山本勝也(繊維産業試験場技術支援室)、岩田幸三(西条地方局建設第一課)、中村泰士(松山地方局第一土地改良課)
- 4) 第320期研修生の作品である。なお作成者は次の方々で、所属名は14年度当時のものである。
白方研吾(企画情報部統計課)、久米誠一郎(西条地方局商工労政課)、新地左知子(県民環境部国際交流課)、小野美幸(長浜町立喜多灘小学校)、宇都宮雄治(土木部道路建設課)、栢井和恵(畜産試験場飼養技術室)